

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月13日

上場会社名 藤森工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 7917 URL <http://www.zacros.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 布山 英士

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理部門管掌 (氏名) 吉野 彰志郎

TEL 03-6381-4211

定時株主総会開催予定日 2020年6月19日

配当支払開始予定日

2020年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	114,304	1.9	8,856	9.0	9,062	6.4	5,328	3.7
2019年3月期	112,216	3.7	8,126	5.3	8,519	2.8	5,532	3.4

(注) 包括利益 2020年3月期 6,068百万円 (22.9%) 2019年3月期 4,936百万円 (24.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	279.97	276.71	8.3	8.4	7.7
2019年3月期	290.67	287.60	9.1	8.0	7.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	108,348	71,533	61.4	3,494.33
2019年3月期	108,046	66,739	57.7	3,274.60

(参考) 自己資本 2020年3月期 66,504百万円 2019年3月期 62,323百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	7,898	6,775	2,134	23,296
2019年3月期	7,458	5,573	1,946	24,215

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		33.00		33.00	66.00	1,256	22.7	2.1
2020年3月期		35.00		35.00	70.00	1,294	25.0	2.1
2021年3月期(予想)		35.00		35.00	70.00		24.7	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,600	2.0	8,200	7.4	8,300	8.4	5,400	1.3	283.73

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	19,267,760 株	2019年3月期	19,267,760 株
期末自己株式数	2020年3月期	235,542 株	2019年3月期	235,483 株
期中平均株式数	2020年3月期	19,032,221 株	2019年3月期	19,032,277 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,219	1.9	5,759	11.9	6,431	6.5	3,966	13.2
2019年3月期	71,547	0.9	6,538	14.0	6,876	2.5	4,572	96.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	208.42	205.99
2019年3月期	240.24	237.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	83,786	59,087	70.0	3,079.98
2019年3月期	84,561	56,493	66.3	2,946.68

(参考) 自己資本 2020年3月期 58,618百万円 2019年3月期 56,082百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国が好調に推移する中、米中貿易摩擦による不安定な状況が続いていました。国内経済においては雇用の改善がみられるものの、世界経済の減速を受けて製造業を中心に企業業績が悪化するなど、力強さに欠ける展開となりました。また、第4四半期に入り、新型コロナウイルス(COVID-19)感染拡大により、各国における経済活動が抑制され、国内外ともに景気の停滞感が急速に強まりました。

このような環境の下、情報電子事業では減収の展開となりましたが、ライフサイエンス事業で日用品向包装材の拡販が寄与したこと、さらに建築資材事業で販売が好調だったことで、当社グループの売上は前年同期比で増収となりました。

損益面では、研究開発費等の固定費の増加に加え、情報電子事業の主力事業のプロテクトフィルムにおいてパネル業界の需要減退に伴う減収影響を大きく受けましたが、ライフサイエンス事業、建築資材事業における増収効果、海外子会社の収支改善などにより、前年同期比で営業利益、経常利益は増益となりました。一方、米国子会社で減損損失を計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度における業績は、売上高1,143億4百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益88億56百万円(前年同期比9.0%増)、経常利益90億62百万円(前年同期比6.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益53億28百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ライフサイエンス事業)

日用品向包装材で大容量の複数回詰替袋の拡販が大きく寄与しました。さらに、医薬・医療用包装材において、バイオ医薬品製造用シングルユースバッグ及び関連製品を中心に売上が増大したこと、液体容器、食品用包装材、その他商品販売においても売上を伸ばしたことなどから、事業全体として増収となりました。

この結果、売上高は565億34百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

(情報電子事業)

情報記録用材については、パソコン・サーバー向け、スマートフォン向けが堅調に推移し、増収となりました。プロテクトフィルムでは、米中貿易摩擦が長期化する中、昨年度は駆け込み需要があり堅調に推移しましたが、その反動から今年度に入り需要が減退に転じるなど、売上は前年を下回る展開となりました。

この結果、売上高は383億62百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

(建築資材事業)

建材関連においては、空調用配管並びに集合住宅向けボイドスラブ(床構造部材)の売上が増加したことに加え、煙突工事の売上も堅調に推移いたしました。土木関連についても、トンネル用資材の売上が増加いたしました。

この結果、売上高は194億7百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

②当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金、売上債権などが減少しましたが、有形固定資産、有価証券などが増加したことにより、前年度末に対して3億1百万円増加の1,083億48百万円となりました。

負債は、未払金が増加しましたが、仕入債務が減少したことなどにより、前年度末に対して44億92百万円減少の368億14百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したことなどにより、前年度末に対して47億94百万円増加の715億33百万円となり、自己資本比率は61.4%となりました。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末より9億19百万円減少して232億96百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な増減理由は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、78億98百万円(前年同期は74億58百万円の収入)となりました。

これは、仕入債務の減少、法人税等の支払などの資金減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益83億35百万円や減価償却費45億73百万円などの資金増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、67億75百万円(前年同期は55億73百万円の支出)となりました。

これは、有形固定資産の取得67億13百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、21億34百万円(前年同期は19億46百万円の支出)となりました。

これは、配当金の支払、借入金の返済などの資金減少要因があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.8	55.7	56.5	57.7	61.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.9	61.1	68.8	53.5	51.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.7	0.4	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	637.9	162.2	280.6	228.8	149.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率	自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(2) 今後の見通し

世界的に広がる新型コロナウイルス(COVID-19)拡大は、経済、社会活動において日を追うごとに深刻さを増しており、世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等、内外経済が大きく減速することが懸念されております。

当社グループでは、感染の拡散防止、お客様と社員の健康・安全確保を最優先とし、事業への影響を最小限に抑えるため、必要な対応を迅速にとるべく努めていきます。

業績予想については、COVID-19感染拡大の収束が見通せないこともあり、予測が非常に困難なものになっておりますが、足許の不安定な状況がしばらく続き、非常にゆっくりと収束に向かう前提で、算定しております。COVID-19感染影響規模が我々の想定以上の場合などは、今回の業績予想に大きな影響を与える可能性もあります。

ライフサイエンス事業では、日用品向包装材は引き続き大容量の複数回詰替袋を中心に拡販していきます。医薬・医療用包装材においては、高付加価値製品の販売活動を推し進めていく一方で、先端医療分野など新事業の創出・事業化推進にも力を注いでまいります。また液体容器についても、世界各国の需要を捉え、更なる品質改善に向けて、国内外の生産体制を整えていきます。

情報電子事業では、主力のプロテクトフィルムにおいて、第2四半期 後半頃の本格生産に向けて新設機導入を進めておりますが、COVID-19感染拡大に伴い液晶テレビ販売減起因のパネル業界における在庫調整影響等を受け、第2四半期には需要の減少を余儀なくされるものの、第3四半期以降は徐々に回復していくと想定しております。情報記録用材においては確実に需要動向を捉え、市場ニーズに対応した販売活動を行ってまいります。

建築資材事業については、差別化に繋がるシステム提案と品質・生産性向上のためのインフラ整備を強化し、建設現場における省力化・軽量化・高断熱を有する製品開発を進め、引続き設備分野への販売に注力するとともに、ビル用煙突工事の受注確保ならびにトンネル用資材の販売拡大に努めてまいります。

また、更なる事業拡大に向けて、販売力の一層の強化、将来の成長・発展に向けた戦略的投資・研究開発力の拡充を継続して推進してまいります。

通期(2021年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高1,166億円(対前期比2.0%増)、営業利益82億円(対前期比7.4%減)、経常利益83億円(対前期比8.4%減)を見込み、親会社株主に帰属する当期純利益は54億円(対前期比1.3%増)と予想しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と株主資本利益率の向上を最重要課題の一つと位置付けております。利益の配分については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本とし、業績の伸展状況に応じて、配当性向・株主資本配当率等を勘案して実行してまいります。

内部留保については、財務体質の強化、今後の三新経営に必要な研究開発費、事業に必要な設備投資などを有効に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金については、年初発表の配当予想の通り1株当たり35円を予定しております。これにより、当期の年間の配当金は1株当たり70円となる予定です。

2021年3月期の配当につきましては、今後の業績、財務状況及び設備投資等を勘案の上検討してまいります。現時点では、当期の年間配当金と同額の1株当たり70円(中間配当金35円、期末配当金35円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、藤森工業株式会社（当社）及び子会社14社（うち連結子会社12社、非連結子会社2社）から成り、主な事業は「ライフサイエンス」「情報電子」及び「建築資材」の製造・販売となっております。

ライフサイエンス事業は、売上高の49.5%を占める当社グループの基盤事業の一つとして位置づけられ、当該事業における主要製品は、日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）となっております。具体的には歯磨・化粧品用ラミネートチューブや、洗剤、シャンプー等の詰替容器、液体スープやレトルト食品の食品包装材、医薬品包装材、ディスポーザブル（使い捨て）医療機器の滅菌用包装材、及び業務用工業薬品など液体容器のプラスチック製折畳容器等となっております。

情報電子事業は、売上高の33.6%を占める当社グループの主要な事業となっており、当該事業における主要製品は、プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材であります。具体的には液晶テレビ等LCD（液晶ディスプレイ）の製造工程に用いられる偏光板用プロテクトフィルム、パソコンやゲーム機等のICに使用される層間絶縁フィルム等の電子回路用材等となっております。

建築資材事業は、ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管等の建築資材及びトンネル用資材といった土木資材が主な製品となっております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。製品の製造及び販売は当社及びグループ会社が行っております。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品	会社名	
ライフサイエンス	日用品向包装材(粧業包装／詰替パウチ) 食品用包装材 医薬・医療用包装材 プラスチック製液体容器(バッグインボックス等)	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 フジモリプラケミカル株式会社 まつやセロファン株式会社 ZACROS (THAILAND) CO., LTD. ZACROS AMERICA, Inc. PT Kingsford Holdings PT Champion Pacific Indonesia Tbk PT Avesta Continental Pack PT Indogravure ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司 ZACROS MALAYSIA SDN. BHD. 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 製造・販売 株式保有 株式保有 製造・販売 製造・販売 販売 販売 製造・販売 販売
情報電子	プロテクトフィルム(偏光板用プロテクト等) 情報記録用材(層間絶縁フィルム等) 剥離フィルム その他情報関連機器用材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 台湾賽諾世股份有限公司 ZACROS (HONG KONG) CO., LTD. 賽諾世貿易(深セン)有限公司	製造・販売 販売 製造・販売 販売 販売
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管 トンネル用資材	藤森工業株式会社 フジモリ産業株式会社 深セン市 藤深科技材料有限公司	製造 製造・販売 販売

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,517	6,198
受取手形及び売掛金	※4 32,513	31,007
有価証券	15,697	17,097
商品及び製品	5,361	4,950
仕掛品	1,530	1,525
原材料及び貯蔵品	3,557	3,450
その他	2,434	1,811
貸倒引当金	△23	△26
流動資産合計	69,588	66,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,896	38,506
減価償却累計額	△22,707	△23,900
建物及び構築物 (純額)	15,189	14,606
機械装置及び運搬具	53,003	54,573
減価償却累計額	△45,861	△47,983
機械装置及び運搬具 (純額)	7,141	6,590
工具、器具及び備品	6,591	7,162
減価償却累計額	△5,737	△6,208
工具、器具及び備品 (純額)	853	954
土地	7,114	8,188
建設仮勘定	1,105	3,902
その他	3	859
減価償却累計額	△1	△253
その他 (純額)	1	606
有形固定資産合計	31,406	34,848
無形固定資産		
のれん	403	363
その他	939	891
無形固定資産合計	1,342	1,254
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 4,171	※1 4,673
繰延税金資産	640	685
その他	929	887
貸倒引当金	△33	△15
投資その他の資産合計	5,708	6,231
固定資産合計	38,458	42,333
資産合計	108,046	108,348

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 24,902	19,921
短期借入金	2,510	2,065
未払金	3,448	4,374
未払法人税等	1,328	1,155
賞与引当金	1,417	1,288
役員賞与引当金	128	157
その他	※3 1,734	1,575
流動負債合計	35,471	30,537
固定負債		
長期借入金	393	50
繰延税金負債	230	212
退職給付に係る負債	4,267	4,501
役員退職慰労引当金	524	560
その他	420	951
固定負債合計	5,835	6,276
負債合計	41,307	36,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金	6,454	6,454
利益剰余金	47,396	51,419
自己株式	△502	△502
株主資本合計	59,949	63,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,721	1,552
為替換算調整勘定	646	966
退職給付に係る調整累計額	5	13
その他の包括利益累計額合計	2,373	2,533
新株予約権	411	469
非支配株主持分	4,005	4,559
純資産合計	66,739	71,533
負債純資産合計	108,046	108,348

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	112,216	114,304
売上原価	※2 88,339	※2 89,372
売上総利益	23,877	24,932
販売費及び一般管理費	※1,※6 15,750	※1,※6 16,075
営業利益	8,126	8,856
営業外収益		
受取利息	58	71
受取配当金	80	86
生命保険金及び配当金	69	58
為替差益	28	-
補助金収入	18	47
リサイクル収入	83	70
その他	153	191
営業外収益合計	492	527
営業外費用		
支払利息	32	52
売上割引	41	39
貸与資産減価償却費	4	4
為替差損	-	219
その他	21	5
営業外費用合計	99	321
経常利益	8,519	9,062
特別利益		
固定資産売却益	※3 32	※3 2
投資有価証券売却益	0	30
特別利益合計	32	32
特別損失		
固定資産売却損	※4 5	※4 10
固定資産除却損	※5 16	※5 43
投資有価証券評価損	-	39
減損損失	-	※7 666
その他	2	-
特別損失合計	23	760
税金等調整前当期純利益	8,528	8,335
法人税、住民税及び事業税	2,760	2,498
法人税等調整額	△126	12
法人税等合計	2,634	2,510
当期純利益	5,894	5,824
非支配株主に帰属する当期純利益	361	496
親会社株主に帰属する当期純利益	5,532	5,328

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,894	5,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	△174
為替換算調整勘定	△815	412
退職給付に係る調整額	84	6
その他の包括利益合計	※ △957	※ 244
包括利益	4,936	6,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,715	5,488
非支配株主に係る包括利益	221	580

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,454	43,120	△502	55,673
当期変動額					
剰余金の配当			△1,256		△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益			5,532		5,532
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,276	—	4,276
当期末残高	6,600	6,454	47,396	△502	59,949

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,945	1,320	△76	3,190	350	3,173	62,387
当期変動額							
剰余金の配当							△1,256
親会社株主に帰属する当期純利益							5,532
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△224	△674	81	△816	60	831	75
当期変動額合計	△224	△674	81	△816	60	831	4,351
当期末残高	1,721	646	5	2,373	411	4,005	66,739

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,600	6,454	47,396	△502	59,949
会計方針の変更による累積的影響額			△12		△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,600	6,454	47,384	△502	59,937
当期変動額					
剰余金の配当			△1,294		△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益			5,328		5,328
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,034	△0	4,034
当期末残高	6,600	6,454	51,419	△502	63,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,721	646	5	2,373	411	4,005	66,739
会計方針の変更による累積的影響額							△12
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,721	646	5	2,373	411	4,005	66,727
当期変動額							
剰余金の配当							△1,294
親会社株主に帰属する当期純利益							5,328
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	320	7	159	58	554	772
当期変動額合計	△168	320	7	159	58	554	4,806
当期末残高	1,552	966	13	2,533	469	4,559	71,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,528	8,335
減価償却費	4,556	4,573
減損損失	-	666
のれん償却額	55	54
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	36
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△129
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	40	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	228	233
受取利息及び受取配当金	△139	△158
支払利息	32	52
固定資産除売却損益 (△は益)	△10	51
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△30
株式報酬費用	60	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,398	1,464
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,642	△186
仕入債務の増減額 (△は減少)	685	△4,685
その他	△654	205
小計	10,383	10,571
利息及び配当金の受取額	139	158
利息の支払額	△32	△52
法人税等の支払額	△3,031	△2,778
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,458	7,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,228	△6,713
有形固定資産の売却による収入	83	76
無形固定資産の取得による支出	△86	△137
投資有価証券の取得による支出	△70	△24
投資有価証券の売却による収入	0	47
その他	△272	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,573	△6,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,126	△580
長期借入金の返済による支出	△200	△200
自己株式の取得による支出	-	△0
配当金の支払額	△1,256	△1,294
非支配株主への配当金の支払額	△45	△47
非支配株主からの払込みによる収入	701	-
その他	△19	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,946	△2,134
現金及び現金同等物に係る換算差額	△170	92
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△231	△919
現金及び現金同等物の期首残高	24,447	24,215
現金及び現金同等物の期末残高	※ 24,215	※ 23,296

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……12社

国内連結子会社

フジモリ産業(株)

フジモリプラケミカル(株)

まつやセロファン(株)

在外連結子会社

ZACROS (THAILAND) CO., LTD.

台湾賽諾世股份有限公司

ZACROS AMERICA, Inc.

PT Kingsford Holdings

PT Champion Pacific Indonesia Tbk

PT Avesta Continental Pack

PT Indogravure

ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.

賽諾世貿易(深セン)有限公司

(2) 非連結子会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 連結の範囲から除いた理由

非連結子会社については、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

在外非連結子会社

ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.

深セン市 藤深科技材料有限公司

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社については、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額のいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ZACROS (THAILAND) CO., LTD.、台湾賽諾世股份有限公司、ZACROS AMERICA, Inc.、PT Kingsford Holdings、PT Champion Pacific Indonesia Tbk、PT Avesta Continental Pack、PT Indogravure、ZACROS (HONG KONG) CO., LTD.、賽諾世貿易(深セン)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日である3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、上記以外の連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、当社沼田事業所の建物（附属設備を除く）及び国内において1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、一部の在外連結子会社については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。

なお当社は、2010年7月からの株式報酬型ストック・オプション制度導入に伴い、役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 重要な収益及び費用の計上基準
完成工事高及び完成工事原価の計上基準
イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ロ その他の工事
工事完成基準
- (7) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRSを適用している在外連結子会社は、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度末の「有形固定資産」が5億75百万円増加し、流動負債の「その他」が54百万円及び固定負債の「その他」が5億35百万円増加し、利益剰余金が13百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	92百万円	876百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
ZACROS MALAYSIA SDN. BHD.	333百万円	239百万円
計	333	239

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券	19百万円	-百万円
計	19	-

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期預り金(1年内返済予定額を含む)	40百万円	-百万円
計	40	-

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	561百万円	-百万円
支払手形	783	-

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
荷造・保管・運搬費	3,236百万円	3,326百万円
従業員給料	2,650	2,759
賞与引当金繰入額	514	493
役員賞与引当金繰入額	138	166
退職給付費用	203	211
研究開発費	2,722	2,978
減価償却費	467	430

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	19百万円	10百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	2百万円
工具、器具及び備品	5	0
土地	19	-
計	32	2

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	5百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	-
土地	-	8
計	5	10

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	15	41
工具、器具及び備品	0	0
計	16	43

※6 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	2,722百万円	2,978百万円

※7 減損損失

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損金額 (百万円)
米国デラウェア州・ネバダ州	事業用資産	有形固定資産	598
群馬県沼田市	遊休資産	建設仮勘定	68

(グルーピングの方法)

当社グループは、原則として事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。また、事業撤退等の意思決定を行っている資産、遊休資産及び賃貸用資産については個別にグルーピングを行っております。

米国デラウェア州、ネバダ州の事業用資産については、足許の業績が当初の計画から乖離したことから、減損テストを実施した結果、帳簿価額を上回る十分な将来キャッシュフローを見込めないと判断しました。また、群馬県沼田市の遊休資産については使用見込みがないと判断いたしました。

そのため、当連結会計年度において、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額666百万円を特別損失に計上しました。

その内訳は、機械装置及び運搬具598百万円、建設仮勘定68百万円であります。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は使用価値により測定しております。米国デラウェア州、ネバダ州の事業用資産については、将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定しており、群馬県沼田市の遊休資産については、十分な将来キャッシュ・フローが見込めなため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△326百万円	△229百万円
組替調整額	△0	△21
税効果調整前	△326	△250
税効果額	99	75
その他有価証券評価差額金	△227	△174
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△815	412
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	92	△10
組替調整額	30	20
税効果調整前	122	9
税効果額	△37	△2
退職給付に係る調整額	84	6
その他の包括利益合計	△957	244

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式	235	—	—	235
合計	235	—	—	235

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	411
	合計	—	—	—	—	—	411

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	2018年3月31日	2018年6月21日
2018年11月8日 取締役会	普通株式	628	33.0	2018年9月30日	2018年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	利益剰余金	33.0	2019年3月31日	2019年6月21日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,267	—	—	19,267
合計	19,267	—	—	19,267
自己株式				
普通株式（注）	235	0	—	235
合計	235	0	—	235

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取り0千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	469
	合計	—	—	—	—	—	469

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	628	33.0	2019年3月31日	2019年6月21日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	666	35.0	2019年9月30日	2019年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	666	利益剰余金	35.0	2020年3月31日	2020年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	8,517百万円	6,198百万円
有価証券	15,697	17,097
現金及び現金同等物	24,215	23,296

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部による組織体制を敷いており、各事業本部は、市場・製品別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ライフサイエンス事業」、「情報電子事業」及び「建築資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ライフサイエンス	日用品向包装材（粧業包装／詰替パウチ）、食品用包装材、医薬・医療用包装材、プラスチック製液体容器（バッグインボックス等）
情報電子	プロテクトフィルム（偏光板用プロテクト等）、情報記録用材（層間絶縁フィルム等）、剥離フィルム、その他情報関連機器用材
建築資材	ビル用煙突、ボイドスラブ、空調用配管、トンネル用資材

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

負債については、報告セグメント別の情報が最高意思決定機関に対して定期的に提供されておりませんので、算定対象としておりません。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債、その他の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	54,754	39,514	17,947	112,216	—	112,216
セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	975	80	1,310	△1,310	—
計	55,008	40,490	18,028	113,527	△1,310	112,216
セグメント利益	2,829	3,970	1,326	8,126	—	8,126
セグメント資産	43,683	27,530	8,443	79,657	28,389	108,046
その他の項目						
減価償却費	2,309	1,972	274	4,556	—	4,556
のれん償却額	55	—	—	55	—	55
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,885	857	291	5,033	—	5,033

- (注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。
2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ライフ サイエンス	情報電子	建築資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	56,534	38,362	19,407	114,304	-	114,304
セグメント間の内部売上高 又は振替高	205	906	6	1,117	△1,117	-
計	56,739	39,268	19,413	115,422	△1,117	114,304
セグメント利益	2,993	4,181	1,681	8,856	-	8,856
セグメント資産	42,062	28,515	9,799	80,377	27,971	108,348
その他の項目						
減価償却費	2,577	1,698	296	4,573	-	4,573
のれん償却額	54	-	-	54	-	54
減損損失	598	68	-	666	-	666
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,845	3,773	1,339	7,958	-	7,958

(注) 1. 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

2. 資産の調整額は報告セグメントに帰属していない全社資産であり、その主なものは、当社及び連結子会社での余資運用資金（現金及び預金）、短期投資資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)			当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
1株当たり純資産額	3,274円	60銭	1株当たり純資産額	3,494円	33銭
1株当たり当期純利益金額	290円	67銭	1株当たり当期純利益金額	279円	97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	287円	60銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276円	71銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,532	5,328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,532	5,328
期中平均株式数(千株)	19,032	19,032
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	203	224
(うち新株予約権)	(203)	(224)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,194	826
受取手形	2,365	2,189
売掛金	22,254	20,751
有価証券	15,697	17,097
商品及び製品	3,037	2,540
仕掛品	1,133	1,172
原材料及び貯蔵品	1,443	1,613
前渡金	185	229
前払費用	216	208
短期貸付金	87	89
未収入金	543	253
未収消費税等	351	-
その他	271	504
貸倒引当金	-	△38
流動資産合計	50,783	47,437
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,540	28,044
減価償却累計額	△17,366	△18,022
建物(純額)	10,173	10,021
構築物	1,480	1,476
減価償却累計額	△1,325	△1,348
構築物(純額)	154	128
機械及び装置	41,417	42,305
減価償却累計額	△38,068	△39,191
機械及び装置(純額)	3,348	3,114
車両運搬具	307	303
減価償却累計額	△269	△280
車両運搬具(純額)	38	23
工具、器具及び備品	5,271	5,696
減価償却累計額	△4,586	△4,939
工具、器具及び備品(純額)	685	757
土地	4,954	4,931
建設仮勘定	363	3,465
その他	-	36
減価償却累計額	-	△7
その他(純額)	-	29
有形固定資産合計	19,719	22,471
無形固定資産		
ソフトウェア	210	214
その他	63	44
無形固定資産合計	274	258
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	3,639
関係会社株式	9,220	9,238
長期貸付金	45	10
繰延税金資産	123	209
その他	587	530
貸倒引当金	△61	△10
投資その他の資産合計	13,784	13,618
固定資産合計	33,778	36,348
資産合計	84,561	83,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	874	856
買掛金	18,242	13,776
1年内返済予定の長期借入金	-	150
未払金	2,328	3,831
未払費用	554	457
未払法人税等	885	693
未払消費税等	-	17
前受金	251	251
預り金	149	46
賞与引当金	1,099	967
役員賞与引当金	91	106
設備関係支払手形	8	0
その他	25	6
流動負債合計	24,511	21,161
固定負債		
長期借入金	150	-
退職給付引当金	2,991	3,116
役員退職慰労引当金	247	247
資産除去債務	84	85
その他	83	86
固定負債合計	3,557	3,536
負債合計	28,068	24,698
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,600	6,600
資本剰余金		
資本準備金	7,654	7,654
資本剰余金合計	7,654	7,654
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	908	908
固定資産圧縮積立金	682	648
別途積立金	11,310	11,310
繰越利益剰余金	27,267	29,973
利益剰余金合計	40,646	43,318
自己株式	△502	△502
株主資本合計	54,399	57,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,682	1,547
評価・換算差額等合計	1,682	1,547
新株予約権	411	469
純資産合計	56,493	59,087
負債純資産合計	84,561	83,786

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
製品売上高	65,392	63,217
商品売上高	6,155	7,002
売上高合計	71,547	70,219
売上原価		
製品期首たな卸高	1,846	2,073
商品期首たな卸高	763	963
当期製品製造原価	47,754	46,434
当期製品仕入高	2,407	2,370
当期商品仕入高	5,588	5,407
合計	58,359	57,250
他勘定振替高	186	179
製品期末たな卸高	2,073	2,255
商品期末たな卸高	963	284
売上原価合計	55,135	54,530
売上総利益	16,411	15,688
販売費及び一般管理費	9,873	9,929
営業利益	6,538	5,759
営業外収益		
受取利息	122	14
受取配当金	459	531
仕入割引	18	18
生命保険金及び配当金	68	57
賃貸収入	37	37
為替差益	18	-
リサイクル収入	26	18
その他	14	88
営業外収益合計	765	767
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	74
貸与資産減価償却費	15	14
貸倒引当金繰入額	405	-
その他	7	6
営業外費用合計	428	95
経常利益	6,876	6,431
特別利益		
固定資産売却益	30	0
投資有価証券売却益	0	30
特別利益合計	30	30
特別損失		
固定資産売却損	5	10
固定資産除却損	5	6
投資有価証券評価損	-	39
関係会社株式評価損	302	783
減損損失	-	68
特別損失合計	313	908
税引前当期純利益	6,593	5,554
法人税、住民税及び事業税	2,061	1,615
法人税等調整額	△41	△28
法人税等合計	2,020	1,587
当期純利益	4,572	3,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	717	11,310	23,915	37,329
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△35		35	—
剰余金の配当								△1,256	△1,256
当期純利益								4,572	4,572
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△35	—	3,351	3,316
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	682	11,310	27,267	40,646

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△502	51,083	1,893	1,893	350	53,326
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,256				△1,256
当期純利益		4,572				4,572
自己株式の取得		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△210	△210	60	△149
当期変動額合計	—	3,316	△210	△210	60	3,166
当期末残高	△502	54,399	1,682	1,682	411	56,493

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					土地圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,600	7,654	7,654	477	908	682	11,310	27,267	40,646
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩						△33		33	—
剰余金の配当								△1,294	△1,294
当期純利益								3,966	3,966
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△33	—	2,706	2,672
当期末残高	6,600	7,654	7,654	477	908	648	11,310	29,973	43,318

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△502	54,399	1,682	1,682	411	56,493
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
剰余金の配当		△1,294				△1,294
当期純利益		3,966				3,966
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△135	△135	58	△77
当期変動額合計	△0	2,672	△135	△135	58	2,594
当期末残高	△502	57,071	1,547	1,547	469	59,087